

令和 3 年 度

富士吉田市の財務書類

目 次

連 結 の 範 囲 ・ ・ ・ ・ ・	1
財 務 4 表 の 関 係 ・ ・ ・ ・ ・	2
普 通 会 計 財 務 書 類 ・ ・ ・ ・ ・	3
連 結 財 務 書 類 ・ ・ ・ ・ ・	9

連結の範囲

普通会計	連結団体
一般会計 看護専門学校特別会計	富士吉田市土地開発公社 (公財) 富士吉田スポーツ協会
国民健康保険特別会計	(福) 富士吉田市社会福祉協議会
後期高齢者医療特別会計	(福) 富士吉田市社会福祉事業団
介護保険特別会計	富士五湖広域行政事務組合
介護予防支援事業特別会計	山梨県市町村総合事務組合
市立病院事業会計	山梨県後期高齢者医療広域連合
水道事業会計	(一財) ふじよしだ定住促進センター
下水道事業会計	富士・東部広域環境事務組合
市 全 体	

※令和3年度から、富士・東部広域環境事務組合が連結団体に追加となります。

財務 4 表の関係

《貸借対照表》

借 方	貸 方
資 産	負 債
(現金預金)	純資産

《行政コスト計算書》

経常費用
┆
経常収益
+
臨時損失
┆
臨時利益
＝
純行政コスト

① 《資金収支計算書》

収 入
┆
支 出
＝
当年度現金預金増減額
+
前年度末現金預金残高
＝
本年度末現金預金残高

② 《純資産変動計算書》

前年度末純資産残高
┆
純行政コスト
+
一般財源、補助金受入
±
固定資産額の変動
＝
本年度末純資産残高

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の金額は、行政コストと収益の差額であるが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応する。

普通會計財務書類

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,307	固定負債	19,124
有形固定資産	48,035	地方債	16,524
事業用資産	32,741	長期未払金	-
土地	12,468	退職手当引当金	2,600
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,406	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,008	流動負債	3,986
工作物	2,059	1年内償還予定地方債	1,530
工作物減価償却累計額	△ 1,013	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174
航空機	-	預り金	327
航空機減価償却累計額	-	その他	1,955
その他	-	負債合計	23,110
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	829	固定資産等形成分	62,324
インフラ資産	14,951	余剰分（不足分）	△ 20,875
土地	1,729		
建物	5,911		
建物減価償却累計額	△ 2,253		
工作物	31,731		
工作物減価償却累計額	△ 22,673		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	506		
物品	1,317		
物品減価償却累計額	△ 974		
無形固定資産	399		
ソフトウェア	399		
その他	-		
投資その他の資産	9,873		
投資及び出資金	10		
有価証券	-		
出資金	10		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	106		
長期貸付金	560		
基金	9,205		
減債基金	-		
その他	9,205		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	6,252		
現金預金	2,192		
未収金	46		
短期貸付金	2		
基金	4,015		
財政調整基金	4,012		
減債基金	3		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	64,559	純資産合計	41,449
		負債及び純資産合計	64,559

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	26,274
業務費用	15,554
人件費	4,056
職員給与費	3,366
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	690
物件費等	11,269
物件費	8,604
維持補修費	614
減価償却費	2,051
その他	-
その他の業務費用	229
支払利息	64
徴収不能引当金繰入額	9
その他	156
移転費用	10,720
補助金等	4,609
社会保障給付	4,420
他会計への繰出金	1,672
その他	19
経常収益	1,805
使用料及び手数料	445
その他	1,360
純経常行政コスト	24,469
臨時損失	12
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36
資産売却益	36
その他	-
純行政コスト	24,445

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,377	60,195	△ 20,818
純行政コスト (△)	△ 24,445		△ 24,445
財源	26,517		26,517
税収等	19,916		19,916
国県等補助金	6,601		6,601
本年度差額	2,072		2,072
固定資産等の変動 (内部変動)		2,129	△ 2,129
有形固定資産等の増加		2,018	△ 2,018
有形固定資産等の減少		△ 2,085	2,085
貸付金・基金等の増加		4,587	△ 4,587
貸付金・基金等の減少		△ 2,391	2,391
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,072	2,129	△ 57
本年度末純資産残高	41,449	62,324	△ 20,875

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,189
業務費用支出	13,469
人件費支出	4,048
物件費等支出	9,229
支払利息支出	64
その他の支出	128
移転費用支出	10,720
補助金等支出	4,609
社会保障給付支出	4,420
他会計への繰出支出	1,672
その他の支出	19
業務収入	27,625
税収等収入	19,962
国県等補助金収入	5,920
使用料及び手数料収入	446
その他の収入	1,297
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	35
業務活動収支	3,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,544
公共施設等整備費支出	2,016
基金積立金支出	4,503
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25
その他の支出	-
投資活動収入	3,017
国県等補助金収入	646
基金取崩収入	2,309
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	59
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,527
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,421
地方債償還支出	1,421
その他の支出	-
財務活動収入	1,401
地方債発行収入	1,401
その他の収入	-
財務活動収支	△ 20
本年度資金収支額	△ 76
前年度末資金残高	1,941
本年度末資金残高	1,865
前年度末歳計外現金残高	327
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	2,192

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
看護専門学校特別会計

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -
連結実質赤字比率 -
実質公債費比率 8.3%
将来負担比率 0.8%

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,203	固定負債	44,195
有形固定資産	78,876	地方債等	26,886
事業用資産	40,431	長期未払金	37
土地	14,478	退職手当引当金	4,380
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,295	その他	12,892
建物減価償却累計額	△ 33,259	流動負債	6,281
工作物	2,699	1年内償還予定地方債等	2,446
工作物減価償却累計額	△ 1,368	未払金	851
船舶	76	未払費用	7
船舶減価償却累計額	△ 22	前受金	14
浮標等	8	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	458
航空機	-	預り金	330
航空機減価償却累計額	-	その他	2,175
その他	-	負債合計	50,476
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,524	固定資産等形成分	97,242
インフラ資産	35,170	余剰分(不足分)	△ 42,383
土地	2,186	他団体出資等分	-
建物	6,219		
建物減価償却累計額	△ 2,365		
工作物	57,667		
工作物減価償却累計額	△ 29,351		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	814		
物品	9,974		
物品減価償却累計額	△ 6,699		
無形固定資産	2,554		
ソフトウェア	400		
その他	2,154		
投資その他の資産	11,773		
投資及び出資金	99		
有価証券	67		
出資金	13		
その他	19		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	230		
長期貸付金	560		
基金	10,771		
減債基金	-		
その他	10,771		
その他	126		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	12,132		
現金預金	4,524		
未収金	2,320		
短期貸付金	2		
基金	4,037		
財政調整基金	4,034		
減債基金	3		
棚卸資産	1,162		
その他	113		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	-		
資産合計	105,335	純資産合計	54,859
		負債及び純資産合計	105,335

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	52,303
業務費用	27,805
人件費	9,798
職員給与費	6,029
賞与等引当金繰入額	234
退職手当引当金繰入額	7
その他	3,528
物件費等	16,756
物件費	12,431
維持補修費	723
減価償却費	3,564
その他	38
その他の業務費用	1,251
支払利息	249
徴収不能引当金繰入額	16
その他	986
移転費用	24,498
補助金等	14,463
社会保障給付	10,012
他会計への繰出金	3
その他	20
経常収益	10,560
使用料及び手数料	7,555
その他	3,005
純経常行政コスト	41,743
臨時損失	13
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	170
資産売却益	36
その他	134
純行政コスト	41,586

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,032	94,388	△ 42,356	0
純行政コスト (△)	△ 41,586		△ 41,586	0
財源	44,256		44,256	0
税収等	28,894		28,894	0
国県等補助金	15,362		15,362	0
本年度差額	2,670		2,670	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,928	△ 2,928	
有形固定資産等の増加		2,376	△ 2,376	
有形固定資産等の減少		△ 1,652	1,652	
貸付金・基金等の増加		4,914	△ 4,914	
貸付金・基金等の減少		△ 2,710	2,710	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 25	△ 71	46	
その他	182	△ 3	185	
本年度純資産変動額	2,827	2,854	△ 27	0
本年度末純資産残高	54,859	97,242	△ 42,383	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,916
業務費用支出	25,409
人件費支出	9,372
物件費等支出	13,400
支払利息支出	250
その他の支出	2,387
移転費用支出	24,507
補助金等支出	14,463
社会保障給付支出	10,012
他会計への繰出支出	3
その他の支出	29
業務収入	54,558
税収等収入	28,537
国県等補助金収入	14,485
使用料及び手数料収入	7,556
その他の収入	3,980
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	36
業務活動収支	4,678
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,243
公共施設等整備費支出	3,546
基金積立金支出	4,664
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25
その他の支出	8
投資活動収入	4,147
国県等補助金収入	1,060
基金取崩収入	2,459
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	59
その他の収入	566
投資活動収支	△ 4,096
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,536
地方債等償還支出	2,487
その他の支出	49
財務活動収入	2,122
地方債等発行収入	2,053
その他の収入	69
財務活動収支	△ 414
本年度資金収支額	168
前年度末資金残高	4,030
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
本年度末資金残高	4,195
前年度末歳計外現金残高	329
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	329
本年度末現金預金残高	4,524

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象会計・団体…国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
介護予防支援事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計
水道事業会計
下水道事業会計
富士五湖広域行政事務組合
富士吉田市土地開発公社
富士吉田スポーツ協会
山梨県後期高齢者医療広域連合
山梨県市町村総合事務組合
富士吉田市社会福祉事業団
富士吉田市社会福祉協議会
一般財団法人 ふじよしだ定住促進センター
富士・東部広域環境事務組合
一時借入金

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。